建設業の人材育成。

地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム

新潟大學
NIIGATA UNIVERSITY

社会連携推進機構

大学を拠点に多様な教育プログラムを通じ、県内建設業界の維持拡大を支援します。

建設業界は長らくの建設投資の減少等により、業界のシュリンクと高齢化が大きな課題です。加えて、首都圏と都市の格差も拡大しており、地域の建設業界は極めて厳しい状況にあります。なお、建設投資は減少しても、高度性成長期に建設したインフラの保守や維持管理のニーズは増大しており、地球温暖化による水災害も激甚化しているため、潜在的な仕事量は増え続けています。しかし、若年層の減少により、仮に建設業だけ新卒者を増やすことができたとしても、社会的な問題解決にはつながりません。

人材確保

学生対象

そこで私たちは、地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラムを提案します。このプログラムでは、学生を対象に現場見学や建設業界研究講座等を通じ、建設の魅力や意義を再確認してもらいます。また、既に建設業界に就職している社会人に対しては、大学で教える社会基盤工学系の多くの講座を質的・量的に同等レベルで、かつオンデマンドで提供、さらには先端技術や地域特有の技術を合わせて提供することで、技術レベルのボトムアップを図ります。
なお、本プログラムは令和7年度より、履修証明プログラム※として開設します。

人材育成

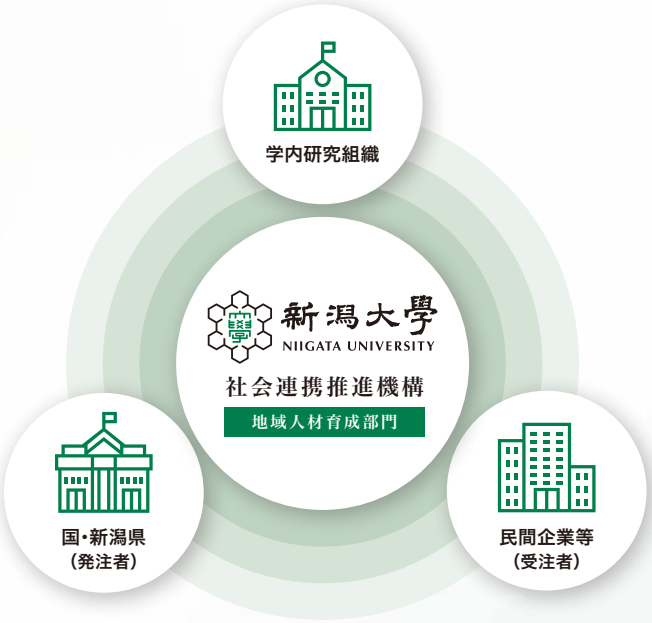
社会人対象

※履修証明プログラムとは、社会人を対象とし、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラムであり、修了者には、大学から学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書（Ceratificate）を交付します。

事業推進体制

新潟大学では、地域からの要請が強い地域人材育成機能を有する組織として、令和5年4月1日付で社会連携推進機構に地域人材育成部門を設置し、専門人材育成の要望がある地域産業分野企業群と共同でオンデマンド型リカレント教育を組織的に実施するためのシステムを整備しました。

地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラムは、大学をはじめ、自治体、民間企業等が連携し、学生だけではなく、県内の建設関連業界の社員、土木系の部署に配属されている自治体職員、または土木に興味を持っている他産業の社会人の方々を対象とし、基礎及び応用力を身につけられる人材育成のためのプログラムです。



地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム https://www.reskill.ircp.niigata-u.ac.jp/

プログラム概要

プログラムは、必修の「建設基礎技術講座」と選択可能な「建設応用技術講座」に大別されます。必修講座は試験の合格、選択講座はレポートの提出等による評価を行い、120時間以上の履修により修了証を発行します。なお、令和7年度以降は、厚生労働省の教育訓練給付制度が活用可能な職業実践力育成プログラム（BP）の認定を受ける予定です。

※プログラムは令和6年度実施内容であり変更になる場合もあります。

令和６年度 地域社会インフラ整備の担い手育成リスキルプログラム 概要

必修 **建設基礎技術講座** オンデマンド （令和6年度実績）

コンクリート工学・鉄筋コンクリート工学

コンクリート及び鉄筋コンクリートに関する基礎知識の習得

講　師　佐伯 竜彦（新潟大学 工学部）
時間数　16（8時間×2科目）

受講者の声

コンクリート工学では、コンクリートの配合から材質等の基礎的なことを学びましたが、もっと理解を深めていきたいと思いました。

応用力学

構造設計・施工で必要となる力学的な基礎知識の習得

講　師　紅露 一寛（新潟大学 工学部）
時間数　16（8時間×2科目）

受講者の声

環境系の技術者のため、土木系の勉強は独学でやるしかなかったのですが、良い機会となりました。

地盤工学

地盤防災・基礎設計・施工で必要となる基礎知識の習得

講　師　金澤 伸一（新潟大学 工学部）
　　保坂 吉則（新潟大学 工学部）
時間数　16（8時間×2科目）

受講者の声

地盤工学では、道路や建物等のインフラを支える地盤について学ぶことができたので、これからの仕事にも活かしていきたいと思います。

文部科学省 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度

Brush up Program for professional

大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」（BP）として文部科学大臣が認定する制度です。

詳しくはこちら

厚生労働省 教育訓練給付制度（専門実践教育訓練） 申請中

働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部が支給される制度です。

詳しくはこちら

最大で受講費用の **80%** 給付

※令和7年度以降 適用見込み

選択 建設応用技術講座（令和6年度実績）

オンライン 共通・応用・総合技術講座

技術者としての基礎、応用技術、総合技術監理の習得

日　時　2024年8月7日(水)～2025年1月22日(水)
時間数　22(6時間×2科目／5時間×2科目)
講　師　今西　肇(一般社団法人和合館工学舎)
　　須藤 達美(新潟大学 社会連携推進機構)
　　外部講師

技術者の基礎としての共通技術、即戦力のための応用技術①②、マネジメントのための総合技術で構成されています。

オンライン 資格取得支援講座

土木及び建築施工管理技士、技術士、建築士の取得に向けた支援講座

日　時　2024年9月12日(木)～2025年1月14日(火)
時間数　42(12時間×3科目／6時間×1科目)
講　師　須藤 達美(新潟大学 社会連携推進機構)
　　八木 敏之((株)小野組 アーキテクチャーグループ)
　　阿武 秀治(あんの労働安全コンサルタント事務所)

一級土木施工管理技士・一級建築施工管理技士、技術士、二級建築士の資格取得を支援する講座です。

対面 建設技術集中講座

上記の共通・応用・総合技術講座を短期集中で受講可能な対面講座

日　時　2024年8月21日(水)～23日(金)
　　2024年12月4日(水)～6日(金)
時間数　21(7時間×3科目)
講　師　今西　肇(一般社団法人和合館工学舎)
　　須藤 達美(新潟大学 社会連携推進機構)

3日間の対面による集中講座で、CPDまたはCPDSが20ユニット取得できます。

対面 コンクリート劣化診断実習

コンクリートの物性評価及び非破壊実習と現地見学からなる実習

日　時　2024年8月26日(月)～28日(水)
時間数　21(7時間×3日)
講　師　佐伯 竜彦(新潟大学 工学部)
　　鈴木 哲也(新潟大学 農学部)

コンクリート構造物の維持管理技術を学ぶ講座で、対面の座学に加え、測定機器を使った実習、現場見学も組み込んだ実用的講座です。

対面 地域インフラ整備概論

新潟県下におけるインフラ整備の方向性の理解と
受発注者間の課題の共有

日　時　2024年10月18日(金)
時間数　2
講　師　信太 啓貴(北陸地方整備局)
　　吉田 尚志(新潟県)

国や県のインフラ整備の方向性を学ぶとともに、発注者と受注者の課題を建設的に議論する講座です。

対面 地域特性・先端技術講座

降雪地帯特有の雪害や雪氷学に関する基礎知識、
生産性向上や省力化に不可欠なDX等の先端技術を習得する

雪氷学の基礎と大雪による車両の立ち往生

日　時　2024年8月9日(金)
時間数　2
講　師　河島 克久
　　(新潟大学 災害・復興科学研究所)

県内特有の気候現象の基礎を学ぶとともに、大雪に伴う渋滞発生のメカニズムを理解し、除雪作業等に役立てるための講座です。

DXの現状と建設業への展開について

日　時　2024年10月25日(金)
時間数　2
講　師　山崎 達也
　　(新潟大学 工学部)

DXの現状を理解するとともに、i-constructionを始めとする建設業における適用について学ぶ講座です。

実習・フィールドワーク(現場見学)

日時　2024年9月25日(水)
時間数　7
見学場所　栗の木バイパス道路工事・大河津分水路工事

県内の主要な建設現場を2年次の学生と一緒に見学します。
学生にとって社会人の生の声が聞ける良い機会になっています。

新潟大学 社会連携推進機構
Institute for Social Innovation and Cooperation

〒950-2181
新潟市西区五十嵐2の町8050番地
産学連携共同研究棟 2号棟内
https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/

当プログラムのお問い合わせ

社会連携推進機構 地域人材育成部門
TEL. 025-262-6280・6931
E-mail. chiiki-r@ccr.niigata-u.ac.jp

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

2025年1月発行